

中間案

持続可能な地域づくりに
社会教育が果たす役割
～地域人材の育成を視点として～
(提言)

令和6年〇月

仙台市社会教育委員の会議



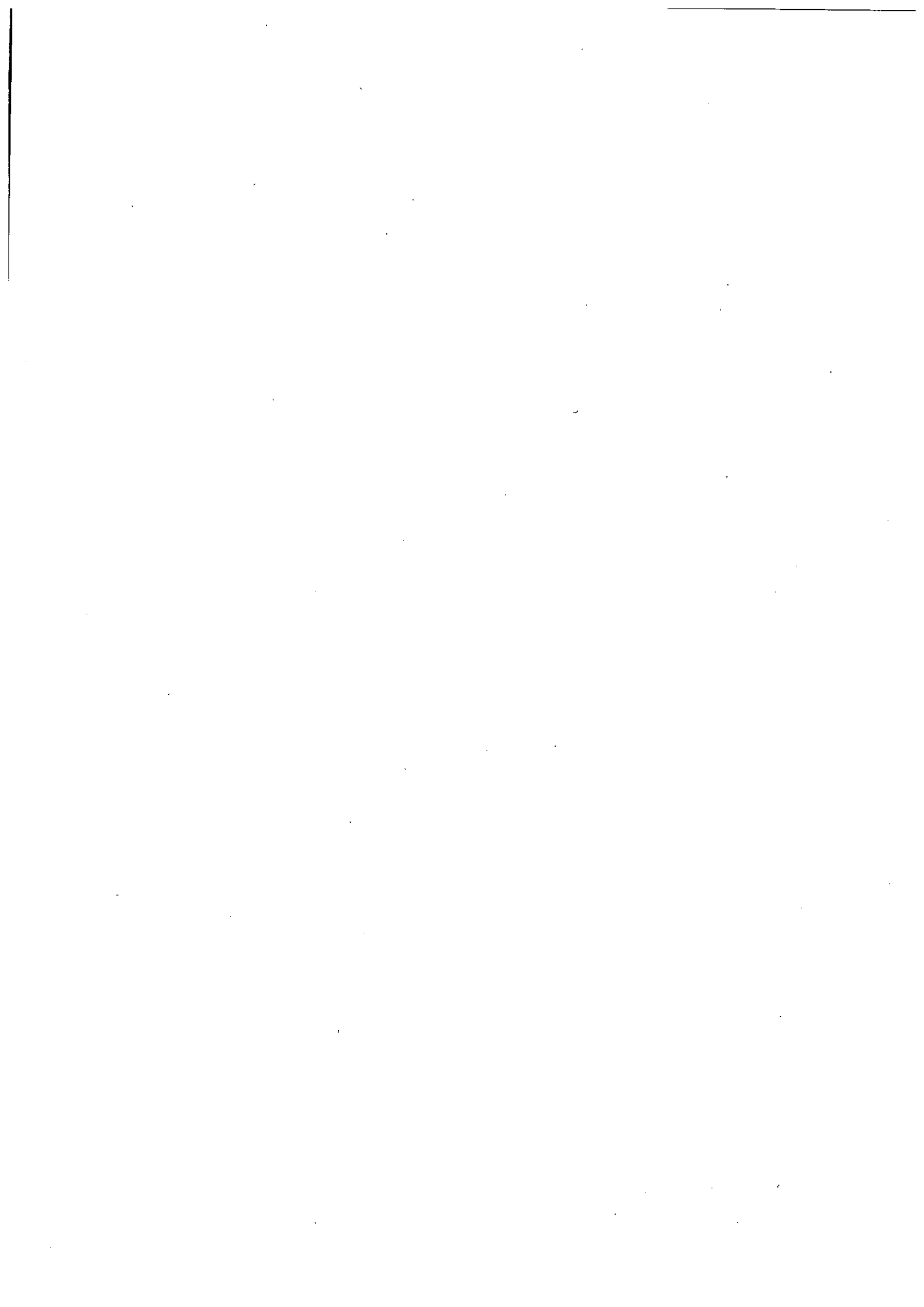
目 次

提言 持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～

はじめに	1
検討の経過について	●
1 仙台市における現状—文化・子育て—	
(1) 仙台市における地域人材育成をめぐる現状（文化）	●
(2) 仙台市における地域人材育成を巡る現状（子育て）	●
(3) まとめ	●
2 地域における文化に関わる人材育成	
(1) はじめに	●
(2) プラットホームとネットワークの形成の必要性（仮）	●
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	●
(4) 活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）	●
(5) 小括	●
3 地域における子育てに関わる人材育成	
(1) はじめに	●
(2) ネットワークへの支援（人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成）	●
(3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）	●
(4) 活動への支援（参加者の多様性と参加しやすさの促進）	●
(5) 小括	●
おわりに	●

資料編

I 「持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割 ～地域人材の育成を視点として～」に関する調査報告書	
○文化に関する団体等	●
○子育てに関する団体等	●
II 参考資料	
○仙台市社会教育委員名簿	●
○仙台市社会教育委員の会議 審議の経過	●



提言：持続可能な地域づくりに社会教育が果たす役割

～地域人材の育成を視点として～

はじめに
(調整中)

検討の経過について

社会教育委員の会議の審議の経過は、以下のとおりである。

-
-
-
-
-
-

1 仙台市における現状 ー文化・子育てー

(1) 文化に関わる地域人材育成をめぐる現状

仙台市において、文化に関わる地域人材はどのように育成されているのか。

仙台市内で伝承されている伝統芸能等の地域文化活動の中で、「田植踊」「神楽」「剣舞」「鹿踊」の4種、21件が無形民俗文化財に指定されている。(所管課：教育局文化財課)

18団体が市内の集会所や寺社、市民センター等を活動場所として活動を継続しているが、どの団体も担い手の確保に苦慮している。人材確保が困難な理由として、活動地域の人口減少、少子高齢化が挙げられる。伝承地域は田園部、山間部が多く、交通の便が悪いことや人口減少による学校統廃合の影響などの理由により、継承活動を継続することが難しい。また、生活様式の変化による世代間の考え方の違いから、継承活動への理解が広がらない。

一方、伝統・文化をテーマとして取り上げて学習を進める社会学級の取り組みや、礼儀や作法を子どもたちに教える土曜日の教育体制等構築事業「荒町わくわく未来塾」の取り組みなども見られる。(所管課：教育局生涯学習課)

地域文化活動に参加したいと思う人と、それを伝承していきたいと思う人とのマッチングが課題である。

(2) 子育てに関わる地域人材育成をめぐる現状

仙台市において、子育てに関わる地域人材はどのように育成されているのか。

こども若者局が所管する子育て支援事業として、子どもを預かってほしい方と子どもを預かることができる方が会員(現在●人)となり、お互いに信頼関係を築きながら子どもを預け・預かる仙台すくすくサポート事業や、子育て家庭に優しい取り組みを行う店舗や子どもの遊び場を提供している施設などを「せんだいのびすくサポーター」(現在●件)として登録し、その情報を子育て情報サイトに掲載するせんだいのびすくサポーター事業、育児サークル、子育てサロン、託児ボランティア等の子育て支援活動団体(現在33団体)を登録し、仙台市ホームページ及び子育て情報サイトに掲載する子育て支援団体登録制度の大きく3つを推進している。

教育局では、保護者と教職員で構成されるPTAの活動を支援するPTA活動振興事業、地域住民の協力により放課後の子どもの居場所を確保する放課後子ども教室推進事業(現在28教室)、子どもの基本的な生活習慣の確立等を目的に子育て講座(2022(R4)年度76校)や親子食育講座(2022(R4)年度14校)を実施する家庭教育支援事業を推進している。市内に60館ある市民センターでは、子育て世代が育児や家庭生活について学ぶことができ、親子のふれあいを深めることをねらいとした家庭教育推進事業において、子育て支援講座や親子ふれあい教室、食育講座、プレバママ講座、絵本読み聞かせ講座等が実施されている。

課題として、事業予算が少額であるため、活動内容や規模が限定されるとともに、新たに人材や活動場所を確保することが難しく、永続的安定的な事業運営が見込めないことや、子

育て支援に関する情報が必要な人に届いていないことが挙げられる。

- ・子どもの数等、人口に関すること
- ・市内小中学校の統廃合等に関すること
- ・社会学級の説明や子育て講座の実施割合等、記載内容に応じた説明や実績に関することを追記予定

(3) まとめ

(調整中)

2 地域における文化に関わる人材育成

2 (1) はじめに

2 (2) プラットホームとネットワークの形成の必要性(仮)

① プラットホームになる「場」の形成(仮):野原委員

■多様な「立場」の人材が互いに創発しあう「場」づくりが必要

「文化」は、人が自然との関わりや風土の中で育んできた立ち居振る舞いや、衣食住をはじめとした生活様式や価値観など、様々な人と人の生活に関わることからの総体を意味する。したがって、生活文化・地域文化・コミュニティ文化・伝統文化・芸術文化・アートなど「多層的」なものとなる。

「文化」はひとつの場所、ひとりの人によって生まれるものではなく、多種多様で多層的な「場」や「人」によって担われてきた。田植踊を例として考えてみる。先祖から受け継いできた田がある。その場所で季節ごとに行われる田植えという作業がある。その作業を手伝う地域の人々がいる。周りでその作業を寿ぐ田植踊が生まれる。子どもたちに踊りや演奏を教え伝える場が生まれる。その田植踊を演ずる村祭りが生まれる。そして、田植え踊りを伝統文化として受け継いでいく地域コミュニティや文化芸能祭が生まれてきた。つまり、「営む場」、「集う場」、「出会う場」、「学ぶ場」、「教える場」、「体験する場」、「楽しむ場」、「披露する場」など、多様な「場のつながり」によって地域の文化は育まれてきたわけである。

時間的にも、空間的にも、人間関係的にも、広がりのある「場」の中で文化は生まれ、営まれ、受け継がれていく。これは伝統文化のようなハイカルチャーだけでなく、コンテンポラリーアートや地域における生活文化・コミュニティ文化においても言えることである。

表現・創造する「人」だけで文化が生まれるわけではない。表現・創造する「場」だけで文化が生まれるわけでもない。様々な「場」と「人」と「営み」の相互関係性の中で、様々な視点からの「立場」が生まれ、その立場ごとに「かかわり(関係性・参与)」と「やくわり(役割・立場)」が生まれ、文化を担う「人材」を育てていく。また、ハイカルチャーからコンテンポラリーアートまで、多様な文化の交流の「場」の中で、文化を担う人材は育まれていく。

したがって、文化に関わる人材の育成の基盤づくりには、多様な文化活動を創発するような基盤となる持続的な「場」づくりが必要となると考える。「場」が人を育てる。

「場」がつながりを育てる。「場」が学びを育てる。この発想で、「場」づくりを行っていくことが求められている。

■リアル・デジタルを創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームづくり

現在、都市化や過疎化、少子化や高齢化が同時に進行する中で、都会では人々の疎外感や孤立が高まり、一方、地方では地域住民の流出などにより連帯意識が薄れてきており、また都会の文化の影響を強く受け、地域の個性が失われるという危機も生まれている。この流れの中で、文化を享受・醸成できる「場」や「機会」が失われてきている。

この時代の流れに対応するためには、意識的な「場」の創出が必要であると考えます。この「場」は単に目に見える文化施設のようなリアルな場だけではなく、デジタル・ネットワークという仮想空間なども含めた、複合的な人的関係によって生まれる「関係場」を意味する。文化人同士のネットワークだったり、文化を伝えたい人と学びたい人とのコミュニティだったり、世代を越えた交流だったり、多様な「立場」の人材が互いに出会い、関係し、創発しあう「プラットフォーム」づくりを目指すべきと考えます。

その場の中で「かかわり」と「やくわり」が生まれ、多様な視点の人材が集い、議論し、体験し、創発される。地域において文化活動をコーディネート（活動の仲介や調整）する人、支援・運営の仕組みをつくる人、公的な支援をする文化行政担当者、地域住民による文化ボランティア、次世代層へ文化教育をつないでいく学校教育関連の人など、多様な「セクション＝立場」の人が集い、話し合い、デザインをして、未来につながっていくようなプラットフォームづくりが期待される。

② 「リアル」なネットワークの形成：中山委員

■ 去る者は追わず、来る者は拒まず

持続可能な地域づくりの中で文化的な活動を進めるにあたり、実際に対面形式でのコミュニケーションを行う「リアル」なネットワークの存在がありましたし、その形成や維持が必要でした。2019年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大とその拡大防止のために、活動の縮小や停止をせざるを得ない状況になり、これまでに存在したリアルなネットワークが減少したり消滅したりした地域があるかもしれません。さらに、対面形式でのコミュニケーションをどちらかという苦手としていた人々は、リアルなネットワークや文化的な活動そのものからも離れて行ったかもしれません。あるいは、感染症にできるだけ罹患しないようにせざるを得ない個人や家庭の都合があり、離れる選択をしなければいけなかったのかもしれません。これらは残念なことですが、やむを得ませんし、誰も悪くありません。去るものを追わず、皆さんでぜひ活動を再開したり、新たに活動を開始したりしましょう。

皆さんの活動する様子を見て、新たに参加したいと希望する人や、状況の改善により再び一緒に参加したいと戻って来る人がいることでしょう。人材育成のコツの一つとして、まず自分たちで活動を楽しみ、参加したいと希望して来る人を拒まずにあたたかく受け入れましょう。

■ 「リアル」なネットワークの再構築

これからはリアル・デジタルを創意工夫で融合させた創発的なプラットフォームとしての新たな「場」が必要になる、と述べました。このことを難しく考える必要はありません。「場」とは、これまでに活動のために皆さんが実際に集まっていた場所に再び集まることも含んでいます。新たに活動を開始する人にとっては、集まりやすい場所に実際に集まるので、そこが「場」となります。皆さんにとって、この集まりやすい場が対面でのコミュニケーション

ンを行うリアルな現実世界にあるのです。これまでと同様に、まず、リアルなネットワークを再構築することを検討しましょう。

ただし、2019年の頃（コロナ禍の前の頃）と完全に同じネットワークを再構築したり、これまでのやり方と完全に同じようにできるようにしなくてはと考えたりする必要はありません。むしろ、これまでのやり方の良い点や改善の必要な点などのメリット・デメリットを考慮しながら、活動に参加しようとする皆さんにとって過度な負担にならないようなやり方で、リアルなネットワークを再構築してみましょう。多様な立場や世代の人々が、対面でリアルに集う場であることを考えると、たとえば次のことを検討する必要があるでしょう。

- ・活動の時間帯（開始時刻や終了時刻、活動に必要な時間、曜日など）
- ・活動の場所（会場、駐車場、必要な設備など）
- ・費用（初期費用、毎回の費用、管理物品の維持費用など）
- ・役割の分担（役割の固定化を避ける、仕事量の偏りを無くすなど）
- ・参加しやすい雰囲気づくり（欠席しても責められない雰囲気づくり）

■リアルなネットワークの「プラットフォーム」の一例

プラットフォームと聞くと駅で列車に乗り降りする場所を想像します。ここでの「プラットフォーム」とは、皆さんの活動を行うのに必要な集う「場」や仕組みや組織なども含んでいる言葉となります。たとえば、愛子地域の「田植踊保存会」の活動を例にすると、保存会の活動として皆で集う場や、愛子小学校社会学級での活動や、広瀬市民センターでの活動などがあります。社会学級や市民センターおよびそれらの中で開催されたり連携したりする講座などのことをプラットフォームと考えてかまいません。つまり、これまでに仙台市の社会教育施設や小中学校を会場として実施してきた例が、そのまま当てはまります。もちろん、皆さんの活動の内容や形態などによって、何がプラットフォームに相当するのか、他にもいろいろと有り得るはずで

愛子地域の「田植踊保存会」の活動の例

- ・「田植踊保存会」の集まり
- ・愛子小学校社会学級との関わり
- ・広瀬市民センターとの連携：「連続講座」としての実施
- ・愛子小学校・広瀬小学校・錦ヶ丘小学校との関わり

人材育成のコツの一つとして、社会学級や市民センターや学校などリアルなネットワークのプラットフォームになり得る媒体との連携や協力関係を築くと良いでしょう。皆さんの活動の披露の場となったり、新たな担い手や次世代で興味関心をもつ人へ繋がったりする場となる可能性があります。なお、学校の場合、日々の学校教育の実施が最優先となります。

また、市立学校や県立学校の教職員は、定期的な異動がありますし、学校のある地域の出身で無い人も勤務しています。連携や協力関係を築くのに当たって、皆さんの活動の様子を定期的に教職員に伝える機会が得られると、お互いの理解に十分につながります。

③ 「デジタル」なネットワークの形成：亀井委員

※8月末（二校）入稿

2 (3) 人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）

① 「教える人」の育成（例：「荒町わく！わく！未来塾」「愛子田植踊」）：野原委員

■身近に「本物」に触れる場づくりから、次を担う後継者づくりへ

文化を表現する人・文化を体現する人だけが、文化を担うわけではない。文化を持続的に継承・発展させていくためには、そのスキル・ノウハウ・技能・本質を「伝える人」「教える人」の存在が必要不可欠だと考える。

今回の調査で話を伺った「荒町わく！わく！未来塾」では、茶道をベースとした礼儀作法から伝統文化の体験にはじまり、地域文化・生活文化の実践の場を提供するということを基本姿勢に、関上太鼓や和菓子・華道・箏・三味線・畳・歴史講座・陶芸・節句の料理など、伝統文化・地域の生活文化の体験講座を開催している。その都度ふさわしい地元の講師を招聘して実施していて、講座は子どもの目線ではなく、本格的な内容となっている。

子どものうちから「本物」に触れることを心がけていて、その道のプロとの出会いから、文化の本質を学ぶ機会を提供していて、この「本物」に触れる場づくりは、文化に携わり、今後も「本格的に関わりたい」「文化継承のために尽力しよう」という気持ちを醸成し、次の時代を担う後継者づくりにつながっていると考える。

また、「愛子田植踊」の事例では、愛子社会学級委員長の澤村範子さんが、普段はなじみがなくなってきた「愛子田植踊」という本物の伝統文化を保存会の活動において知ることにより、それを伝える役割として「ネットワーカー」となったことが特筆される。澤村さんが保存会と社会学級とをつなぎ、保存会と社会学級がつながったことによって地域の関係機関との連携が生まれたように見える。わかりやすく組織内外に「翻訳」しネットワークをつくる役割が重要と考える。地域において、自分が本物に触れ興味・関心を持った文化について、他者と一緒に深めることができるような関係性や場づくりも重要といえる。「愛子田植踊」では、社会学級がその「興味を共有する受け皿」になったことも意味があった。

■「地域で教える」「地域で学ぶ」の循環を生み出す人材育成ネットワークづくり

文化において必ずしも「学ぶこと」が「教えることができる」ことにはつながらない。文化の本質を学ぶ場だけではなく、「教え方」自体を学ぶ場をつくっていくことも大切なポイントである。

地域において人と育てる人を育てるという「専門の教育体制」づくりが必要である。その際、文化指導員の教育カリキュラムや、教師試験の実施や免許制度など体系的な「教える人」育成の仕組みが有効であると考えられる。また、全体を俯瞰して教育係ができる専門のコーディネーターを作っていく必要もある。

また、地域の中の「学校教育の場」と「社会教育の場」をつないでいくという発想も有効であると考えられる。「荒町わく！わく！未来塾」の事例では、荒町小学校の校長が積極的

な関わりを先導して、地域の小学校との連携、大学や学生たちとの連携、さらに地域の商店街や神社仏閣などの文化施設との連携ができており、「持続的」に、地域全体で親しみやすく文化を学ぶ機会を提供するようなスキームを提供している。世代を越えた交流や地域とのふれあいをベースとして活動しているため、卒業した中学生も地域のイベントに参加してくれてサポートしてくれるような人材に育っている。地域とのふれあいの中で、「地域の一員である」という意識が醸成され、「ジュニアリーダーになって地域で活動したい」という声もあがっているという。この取り組みをきっかけに中学校では茶道部に入るといふ生徒も増えていて、次の世代の「教える人」やスタッフ・メンバーの育成につながると期待できる。

田植踊の事例でも、保存会の単独の活動だけでは、なかなか地域全体に広く認知継承できる状況ではなかったが、そこに愛子小学校や社会学級が関わることにより、継承に向けた活動に取り組みできるようになった。「教える場」「学びの場」として学校を位置づけ、地域の中でその循環の仕組みとして機能させる。そのためにも学区が異なっている愛子地区では、中間地点に位置する市民センターの役割も大きいと考える。

「地域で教える」「地域で学ぶ」。この循環を生み出す持続的に創出していくような学校・専門学校・大学なども巻き込んだ多世代で形成された広範囲の「人材育成ネットワーク」づくりが必要になると考える。

② 「主体的に関わる人」の育成（例：「ReRoots」）：広瀬委員

人材や後継者を育成することが、様々な団体において課題とされている。とくに文化的な取り組みを継続し、後継者を育成して多様な人材を輩出していくことは、どの団体においても必須のテーマとなる。

一般社団法人 ReRoots は、仙台市若林区沿岸部の農業地域において東日本大震災からの復興を目指し、大学生を中心としたボランティア活動を通じて、多様な担い手を育成するという特徴ある取り組みを行っている。実際に団体の後継者のほか、新規就農者、卒業生たちの多様な NPO 活動などそれぞれの意欲に基づいた人材を育てている。

始まりは、大学生だからこそ様々な関心から ReRoots のボランティアに参加してくる。人材育成の第一のポイントは目線の転換、相手の立場に立つことである。ボランティアには必ず支援する対象が存在している。高齢者福祉であれ、子ども支援であれ、震災復興であれ、何らかの悩みや課題を抱えた人が存在し支援を求めている。ReRoots の場合は、被災した住民であり農家を対象としている。ところが、大学生のほとんどは農業経験や被災体験はない。そこで、自分の興味から始めたボランティアだが、対象者の悩みを聞かされた時、興味の枠を超えた相手の抱える課題が浮かび上がる。その悩みは家族を失った悲しみ、農業の担い手不足、集落の存続など深刻な問題としてある。ここで、自分の興味から相手の立場、目線に転換できなければ、ボランティアとして相手の求める課題解決に対応できない現実がぶつかる。ここが人材育成の始まりとなっている。

第二のポイントは、相手の目線にたったとき、どのようにしてその課題を解決するかを解き明かすことである。これは、丹念に農家や住民の話聞き取り、そこで浮かび上がる課題を言葉にして整理し、客観的に課題と課題解決のプロセスを明確化する作業を組織全体で行うことである。課題についての問題意識の共有、そしてその解決のための企画立案とプロセスを組織全体で共有することで、団体としての方針が定まり、取り組みの方向が一致していく。そこで具体的な課題解決の実践が取り組まれていく。

第三のポイントは、課題解決の実践過程で生まれてくるさまざまな問題を、学生たちが話し合っ解決策を見出し、対応していくという答えのない生きた取り組みを行っていることである。それは、地域の課題を解決するためのアイデアや企画という対外的な課題解決はもちろんのこと、取り組みを行っているチーム内部でおこるマネジメントの問題についても扱うことだ。実際に、地域の課題を解決するためには、チームの運営ができなければ企画やプロジェクトは実現できないし、そうしなければ地域の課題解決に向かうことはできない。ここに、チームのリーダー、多様な人材が育成されてくる鍵が隠されている。

リーダーは、対象の目線に立ち、その悩みや課題を言葉に表し、課題解決のためのプロジェクトやプロセスを説明し、チームを作ってマネジメントしながら実際の課題を解決していく。しかも、一人ではできないので、自分の長所短所、強み弱みを把握し、それを周りのメンバーにもわかってもらいながら実践を推し進めていく。

すると、学年が上がり3年生4年生ともなれば将来を見据え自分が何をやりたいのかを考えるようになる。そこで職業選択や生きる方向について考え、実際に課題解決や組織づくりを含んだ人生の方向性を定めていくようになる。ここで、それぞれが団体の後継者となって継続して若林区の復興と地域づくりをしていくのか、農業の新しい担い手となるのか、関心のある社会問題についてNPOをつくりあげていくのか、学部で学んだことから職業選択していくのか、様々な進路が分かるとともに、各分野において多様な人材が育成されていくのだ。

ReRootsの取り組みは、学校教育で行われている範囲を超え、自ら学び、課題を見出し、考え、人間関係を通じた組織づくりをもって、解決し、前進していくという社会教育の在り方を示しているように見える。

③ ネットワークを「つくったり」「活用できる」人材の育成：中山委員（リアル）・亀井委員（デジタル）

【リアル】：中山委員

地域の伝統文化における持続可能な人材育成として、愛子地域の「田植踊保存会」の活動が参考になります。愛子社会学級委員長の澤村範子さんは、田植踊に興味関心をもって参加をし、そして、その興味関心が発展して複数のプラットフォームに関わっていました。このように、一つの活動（田植踊保存会）の中身を、他のプラットフォームにうまく翻訳し、ネットワークを広げることができていたことが特長的でした。澤村さんのようなネットワークを

つくる（広げる）存在がどのようにして育まれるのかということが重要な点です。皆さんの活動において、澤村さんのようなネットワーカーが育ったり存在したりすると、より良い活動へと発展する可能性が高まります。

澤村さんは「もともと保存会において、庄子さんたち世代のつながりが以前から存在していたから入りやすかった」と語っていました。このことから、活動を行う既存の団体や組織の中の皆さんの関係性が良好であることが大切と考えられます。澤村さんが田植踊を知ることができ、興味関心をもって活動に参加することができたから（受け入れられて、居心地も良かったから）ということも大切な事実です。これにより、田植踊保存会の活動への参加から、社会学級や市民センターとの連携や小学校との協力などにつながっています。

ネットワークを「つくったり」「活用できる」人材を育成するためには、やはり、活動の披露の場があることが重要と考えられます。愛子地域の「田植踊保存会」の場合、定期的な披露の場があったことで興味や関心をもった人が参加して来るという好循環が地域の中にもありました。今後は、コロナ禍の前の頃と完全に同じような披露の場を再構築しようとするだけでなく、よりパワーアップした披露の場の形成をめざすと良いでしょう。

パワーアップした披露の場とは、たとえば会場の場所・規模なども適宜変更したり修正したりして、これまでの地域内だけでの披露に限定せずに他の地域や仙台市全体の規模や全国規模の場へ進出することも検討してみましょう。見に来ている観客に皆さんの活動の想いを伝えることにより、「参加してみたい！」という人々の中からネットワーカーとなり得る人材が生じることに期待したいです。

【デジタル】：亀井委員

※ 8 月末（二校）入稿

④ 社会教育関係職員の力量形成：泉山委員

中央教育審議会生涯学習分科会「公立社会教育施設の所管の在り方等に関する生涯学習分科会における審議のまとめ」（2018）では、従来の社会教育が「国民が自己の充実と生活の向上を図り、豊かな人生を送る上で大きく貢献するとともに、地域における「人づくり」を通じて社会の発展に寄与してきた」ことを確認した上で、今後の社会の変化を見据えて「生涯学習社会」実現への取組をより強固に進める必要があることに言及している。

その上で、同まとめは「生涯学習社会」の構築にあたって「学校教育と社会教育との連携・融合を図りながら、横断的・総合的な視点で教育行政を展開していくこと」、その際に社会教育行政を「今後とも教育委員会が所管することを基本とすべき」と提言している。

その後、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改訂（2019）により「まちづくり、観光など他の行政分野との一体的な取組の推進等のために地方公共団体がより効果的と判断する場合に」条例により教育委員会の所管事務を首長が管理・執行することができることとされたが、生涯学習の目的はまちづくりや観光などに限定されないことを踏まえれば、「人づくり」にかかわる生涯学習は、これらの地域課題に向き合いつつより広い視点に立つ

て推進されることが望ましい。

また、同「まとめ」は、「これからの社会においては、地域の運営の在り方を、行政のみならず様々な団体や住民自身が主体的に参画し、知恵を出し合い責任を分かち合いながら進めるものに進化させることが求められる。このような地域を担う力を持った人づくりを進める上で社会教育の果たすべき役割は極めて大き」と提言している。

その上で、同「まとめ」は「社会教育主事には、今後、多様な主体と連携・協働して、学習者の多様な特性に応じた学習支援を行い、学習成果を活動につなげていくためのファシリテーション能力やコーディネート能力等を身に付け、人づくりや地域づくりの中核的な役割を担っていくことが期待されていることを踏まえ」て「社会教育士」が導入され、「社会教育に専門的な知見のある人材の積極的な登用を推進すること、さらには、地域の課題解決に熱意を持って取り組む様々な分野の人材を巻き込み、こうした人材と協働しながら、地域を担う人づくりを進めていくことが望まれる」と結んでいる。

このような力量は、仙台市の今後の社会教育関係職員にとっても重要であると考えられる。本提言に向けた調査の中でも、さまざまな力量を持った地域の人々が組織として活動する上での調整の難しさに関する意見が多く聞かれた。

また、熱意を持って活動に参加しても、うまく活動になじめずに参加を取りやめる、あるいは講師役を断念せざるを得なかった、という事例も一部ではあるが見られた。

さらに、すでに活動に取り組んでいても、さまざまな公的な支援を受ける際に窓口へのアクセスの問題などにより、公的支援の活用に困難があったとの意見も見られた。

このように、志があってもいざ活動に参加するとなった際に何らかのスキルやサポートを必要とするような状況に対して、仙台市としてのサポート体制を築くことが大切ではないか。具体的には、上述したような地域の人を巻き込み、協働するための力量であったり、活動を推進する上でのノウハウの伝達であったり、あるいはソーシャルワーク的な取り組みの一環として、すでに制度的に用意されているサポートの仕組みとその活動（人）を結びつける取り組みなどが想定される。

このような取り組みを進めるに当たっては、既存の社会教育施設あるいは区役所などの窓口で対応する人員のスキルアップのほか、特定非営利活動における中間支援組織がおこなうような支援を市の全域で得られるような体制づくりが考えられる。

また、仙台市では生涯学習にかかわる人材バンクのような人材を見つけるための支援が少ないようにも思われる。個人情報保護の課題もあるが、人と人を結びつける仕組みの構築を検討することも提案したい。あわせて、現在の「仙台市市民利用施設予約システム」に付随するイベント検索は将来のイベントのみ対象となっており、過去のイベントは検索できない。過去のイベントは、あるテーマに即したイベントをどのような人や団体がおこなったかを知る手がかりにもなり得るので、人材情報の一環として過去の情報を検索できる仕組みも考えられるのではないだろうか。

（※執筆担当者コメント：人材バンクは、以前に取り組まれていたものが廃止されたと記

憶しています。経緯にあわせて、この箇所を見直す必要があるかもしれません)

2 (4) 活動への支援（「活動の魅力化」とその「発表」の「循環」の形成）

①「発表の場」の創出・増加を通じた活動の維持・発展：若生委員

今回調査を行った団体はこれまで、それぞれの活動拠点において、主に対面形式で活動を行ってきました。しかし、2019 年末以来の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大によって多くの活動が中止となり、自粛期間の長期化に伴う影響もありました。

荒町わくわく！未来塾では長年にわたり地域の小学生を対象に、市民センターでの茶道の稽古のほか、野草園での茶花の観察や月見茶会、地域行事への参加など、気軽に伝統文化に親しむ機会が設けられてきました。その一方で文化庁伝統文化親子教室事業「城下町せんだい日本伝統文化フェア」には、自らが客にお茶をたてる「成果を発表する場」として、また、場内のブースを巡り百人一首体験や、華道、日舞、邦楽、琴の演奏など他団体の発表を見て学ぶ「交流の場」として、参加されてきました。感染状況により一時的に「城下町せんだい日本伝統文化フェア」はオンライン開催となりましたが、現在は会場や日時を分散する等の工夫をしながら、対面形式の活動が再開されつつあります。今後、伝統文化フェアに限らず、分野の垣根を超えて伝統文化と広くふれあい、日本の伝統文化の素晴らしさを体感できる、貴重な機会が増えることを期待します。

約 400 年の歴史を持つ愛子の田植踊は宮城県指定無形文化財に指定されており、仙台市教育委員会が主催する「民俗芸能のつどい」等で田植踊の発表を行ってきました。何度か中断しながらも、「披露する」ことにより、担い手を確保して田植踊を継承してきましたが、保存会のメンバーに高齢者が多いこともあり、現在は活動を休止している状況です。

コロナ前には近隣地区小学校の社会学級と、仙台市広瀬文化センターの市民講座で構成されているサポータークラブ員が、愛子田植踊保存会から笛・太鼓・お囃子を習い、様々なイベントで披露していました。令和 5 年 5 月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが五類へ移行したことにより、人々の交流も再開されていくことと思いますが、この経験は同様の。今後は地域の農閑期の大切な行事として、地元の人々の前で踊りを披露する機会が増え、愛子田植踊が保存・継承されていくことを願います。

ReRoots は東日本大震災以降、若林区の農村地域のコミュニティ再生に向けて多角的なボランティア活動を展開しており、スタッフは大学生が主体です。「農家（被災者）が求めていること」を活動の基盤として重視しており、一軒一軒に丁寧なヒアリングを行いながら、学生たちが事業の企画実施、助成金申請、広報活動等を担ってきました。これらの活動を通して「相手の立場で考えること」「論理的な言葉で伝えること」の大切さを学び、復興と、地域課題の解決に向けて行動しています。農家の高齢化、過疎化が進む若林区において、遊休地を借りた市民農園での芋煮会やバーベキュー等のイベントや「ReRoots ファーム」での若手就農者支援活動が成果を上げています。農業園芸センターや緑化フェア会場内の「わらアート作り」など、関わる人を増やし、人の交流を生むことで、地域活性化につなげていく「場作り」の方法は、ほかの団体の活動にも、大いに参考になるものと思います。

②「活動の魅力化」の推進：広瀬委員

発表の場を通じた文化発信を各団体で行うと、そこには相乗効果が生まれてくる。各団体においてどのように活動を行い、技術を磨き、人を募集し、継続しているのか、相互の学びと研鑽、応用と切磋琢磨の関係が生まれてくる。

また、発表を見た人が、各団体の活動に魅力を感じ、新たな参加者として加わってくる要素が生み出される。

発表は、団体同士の研鑽と新たなメンバー獲得として重要であるが、さらにマスコミ報道や雑誌の掲載、大会やコンクールによる優秀評価が高まることにより、文化的価値を増進させる。各団体が、今年、来年、再来年と活動を継続し、実績と価値を高めようと努力していく要因が生み出されるからだ。この継続性が人的つながりと地域のコミュニティの文化的伝統を高めていくようになる。

文化にかかわる人が多くなれば、有志の文化サークルが作られたり、そのサークルを通じて地域コミュニティのなかで人的関係が作られたり、この人的関係が仲間を集め、後継者を育成し、多世代にわたる文化活動を推進していくようになっていく。とくに、中学・高校・大学などで部活動やサークルが誕生すれば、若者からの人材育成と文化継承が続いていく。

当然、担い手が生まれれば、その発表の場を求め、継承の取り組み、人材育成の団体運営が求められてくる。この運営においては、人材育成のノウハウが求められるが、何より人が集うことによって、活動が周囲から魅力的に映り、持続していく要素を創り上げていこうとする。

そこで重要となるのは、発表の場に代表されるように、各団体の取り組みを公にし、周囲に告知し、団体同士の人的交流と新たな参加者を招き入れる魅力の発信だ。

現代は、マスコミなどの新聞・テレビの報道のほか、SNS やインターネットなどの多様な媒体を通じて活動を紹介できる。この活用によれば、地域を超えた新たなつながり、相互の研鑽などの新しい魅力の付加価値をつける可能性が生まれてくる。一方、文化的だからこそ大切に保存していく必要性も認知されていく。

つまるところ、文化は人間の生活と労働、個性の表現、コミュニティの営みの発露として生み出されてくる。その取り組みを表現するのは、多くの人々の目に触れる場を作り出し、その場を通じた研鑽と相乗効果による人々のつながりが創られることで豊かになっていくといえる。魅力となる活動と素材、それを伝える媒体をいかに創出していくか、文化活動を推進していくための重要な要点である。

③ 活動場所となる施設の使いやすさの促進

2(5) 小括：松本委員・亀井委員

※8月末(二校)入稿

3 地域における子育てに関わる人材育成

3 (1) はじめに 齋藤委員

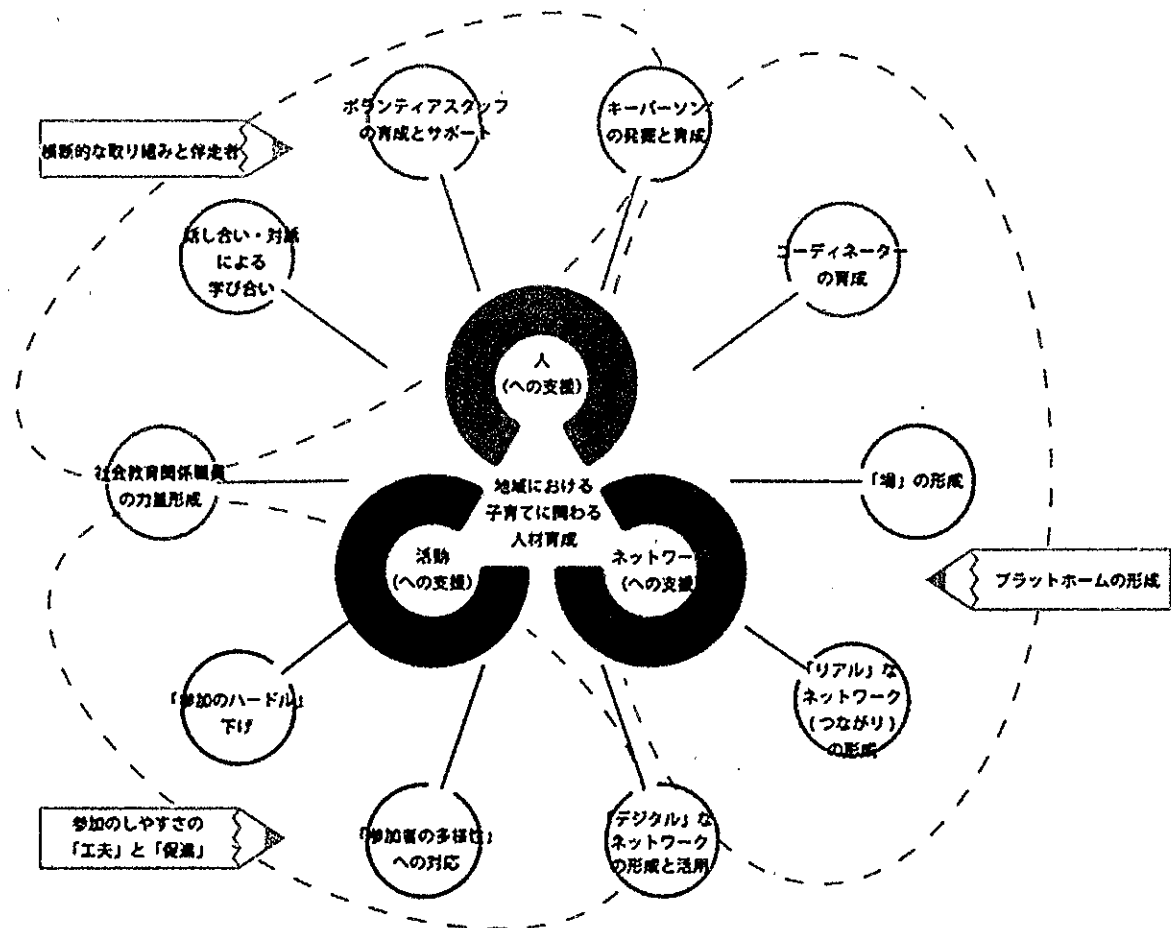
この章では、地域における子育てに関わる人材育成を3つの視点からひも解きました。1つ目がネットワークへの支援、2つ目が人への支援、3つ目が活動への支援です。

まずネットワークへの支援では、プラットフォームになる「場」の形成、リアルとデジタルなネットワークの形成について考察しました。ここでは、地域で子育てを支えていくための土台となる環境を「場」と定義しています。それは実際に人々が集まる「場所」という捉え方であり、情報や資源が集まってくる「場所」という捉え方でもあります。子どもを真ん中に置いて地域、学校、社会教育施設、子育て支援団体等が手を取り合っつながり合っていくことの重要性について説いています。

次に人への支援では、意欲的に活動をしようとする主体者を発掘したり、育んだり、支えていく仕組みについて考察しています。ここでキーワードとなるのが、「対話」「話し合い」「雑談」です。世代、属性、立場を超えて地域の子どもたちの育ちを支えていくためにつながり形成していくには、「話す」という手段が効果的だということが各種団体の調査から明らかになりました。また、仙台市で令和4年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入していますが、このコミュニティ・スクールが子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わるための土台として機能を果たしている事例を紹介しています。

最後に、活動への支援では、子育て世代が実際に「場」を利用し、コーディネーターやキーパーソンなど人材育成に関わる人材と接する機会の作り方について考察しています。支援する人や活動する人たち自身が楽しんで活動をしていること自体が参加者の参加意欲へつながっていくこと、地域の中心に位置する市民センターがそれぞれの立場をつなぐ場として機能していることを説いています。

一人ひとりの子育ては子どもの成長や自立に伴って区切りを迎える場合が多いですが、子育て自体は、代々受け継がれてきた行為であり、未来にも引き継いでいく行為です。少子化、核家族などに代表される家族の在り方の変容、そして3年にもおよんで続いたコロナ禍で子どもを取り巻く実態や環境は変化し続けていますが、人間の営みの一部としての子育てを安心して遂行できるように、社会総ぐるみで支えていく必要があります。地域という小さなくりの中で、独自の色を大切にしながら、子どもたちが伸び伸びと育ち、大人たちが生き生きと支えていく関係性の構築のヒントにつながっていきます。



3 (2) ネットワークへの支援 (人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成)

① プラットホームになる「場」の形成 齋藤委員

小さな芽吹きを終わらせない、地域の覚悟

「場」と一言でいっても、その捉え方は様々あります。人々が実際に集う意味としての「場」、オフラインオンラインに関わらず、情報が集う意味としての「場」というように、現代には、様々な「場」が存在しています。さらにコロナ禍では、「場」の意味そのものに変化を求められ、子育てに関わる人々や団体もそれぞれに合う「場」の在り方を模索し、変容してきました。このような変化の波の中でも「地域でつながり合う場」を作り、維持、発展し続けている団体がありました。「いわきり子育てネットワーク」です。

地域の母親たちが自主的に集まり、互いの子どもを見守りあうサークル活動をはじめとする当団体は、再開発を追い風に子育て世代が増加し続けている岩切地区でネットワークを形成しています。個々で行っている子育て支援活動やサポート活動をまとめ、つながり合うことでより一層充実した地域独自の支援を拡大し続けています。

実際に人が集まる「場」、情報を集積する「場」としての機能を果たしている当団体の取

り組みをひも解くことで、その他の地域にも活かせるヒントがありました。

- ・年に何度も開催されるネットワーク会議や役員が集う会議でつながりを強固に保っていること。また雑談なども交えた会にすることで、意見が出やすい雰囲気や情報を交換しやすい空気を作っている
- ・岩切地区で子育てを経験した先輩と、現役の子育て世代が混ざり合い、地域で子どもたちを育てていく仲間として支え合っている。世代間ギャップから生じる疑問も気軽に質問し合える雰囲気を作っている
- ・岩切子育てリーフレット「IKONet」の制作は、同じ目的に向かってともに歩く仲間意識の形成へ寄与している
- ・岩切市民センターが活動拠点のため、開かれた市民センターとして機能を果たしており、地域と子育て世代とのつなぎ役を担っている

しかし、この活動を下支えする市民センターの職員の負担が大きいことが課題でもあります。また、活動資金が十分でないという課題もあるので、作業効率向上や職員数の確保の解決法を探っていく必要があります。

② 「リアル」なネットワークの形成 齋藤委員

「子どもを中心」にすると、地域のつながりは持続可能になる

もう一つ重要な示唆を示したのは、「特定非営利活動法人せんだい杜の子ども劇場」です。現代表理事の齋藤純子氏は、結婚を機に来仙、泉区内のサークルに入会したことがきっかけで当団体に関わるようになりました。転勤族が多い泉区で「親の居場所」としての役割も大きく果たしてきた当団体の調査からヒントがありました。それは、市民センター、行政、団体、地域、学校が横断的に関わりあい、感触のある“つながり”を作ることでした。

例えば、泉区中央市民センターを事務局にした七北田中学校区を対象として構成されている「ふれあい学びネットい・ず・み」では、所属団体の特色を事業に活かしながら、互いにネットワークを広げ、相互理解の促進を図る活動を続けることで、「顔が見える関係」を地域に作り続けてきました。保護者がボランティアスタッフとして活動に参加したり、学校や教師が地域に近づいてくる形で、よい関係性を築けるようになったと言います。また、子どもたちも活動に参加する中で、世代を越えた交流により刺激を受け、ジュニアリーダーやスタッフとして自らが地域社会へ参画してくるようになりました。

「地域の社会教育の重要拠点と考えられる市民センターの在り方は時代とともに変化している。だから、ニーズや現状に合わせた動きをしていく必要がある」と齋藤氏は言います。学校や行政組織においては、人の異動は避けられません。しかし、その異動によってそれまでのつながりが薄れてしまえば、継続した「場」の形成にひずみが生じてしまいます。リ

アルな「場」と「ネットワーク」を発展させていくためには「誰かに頼る（特定の人に頼る）」という属人的なものでは維持も難しくなります。関わっている人々の事情や変化があることは大前提にし、「子どもを中心にした地域総ぐるみ」で「場」や「ネットワーク」「つながり合い」を維持していくための工夫や努力が必要であるということが分かりました。

③ 「デジタル」なネットワークの形成 内藤委員

《小見出し》

現在の少子高齢化社会において子育てへの支援や人手不足となっている分野など、多様なスキルと社会のニーズとのマッチングをさらに推進していく事が必要とされ、さらには地域のコミュニティのあり方などの状況は一樣ではありません。今期調査において「デジタル」なネットワークを形成する技術や予算では団体毎に様々な問題があると感じました。

本市の現状では、子育てネットワークを利用しようと思う方がその情報を収集する場合には、市民センターの講座の様に情報がペーパーとしては各施設に行けば配布されております。また、インターネットを使って収集しようとするれば統一されたものではなく、各々作成されているものであり、利用する側は情報を調べ切れず分かりにくい状況にある事から、まずは実際に子育てをしている人がどのように情報を収集しており、どのような問題があるのかを把握することが肝要です。以上の事から、団体のデータベース化を行い、より分かりやすい「デジタル」なネットワークを形成していく事が必要であると考えます。

3（3）人への支援（「人材育成に関わる人材」の育成）

① コーディネーターの育成 高城委員

世代や所属を越えた「つながり」の形成が必要

地域人材の育成を行っていくにあたり、「核」となって動くコーディネーターが重要です。コーディネーターとしての人材発掘と育成は市内中心部の研修会ではカバーが難しく、地域の中で様々な役割を創出し、多くの人と関わりながらそれぞれの目的に合った人材を発掘し、主体的に関わる機会をつくるメンバーが必要と考えます。いわきり子育てネットワークでは、核となるコーディネーターが教育委員会や各部署、地域団体とネットワークを持ち、様々な活動の場を創出していました。この中で中高生ボランティアや団体のメンバーを育て、その活動の様子を様々な方法で発信していました。広報活動として「IKoNet」というリーフレットの発行があり、「IKoNet」発行により子育て世代だけではなく地域の幅広い年齢層への組織自体の認知度が高まりました。こういった工夫によって活動に関わる人が増え、活動がさらに活性化しています。結成当時にサークル活動を始めたメンバーが今現在も岩切地区に在住し、ネットワークを支えるメンバーになっていることはとても大きな力になっています。また、肩書などは関係なく岩切地区で子育てをする先輩・後輩として地域の子

育てを応援し合う仲間として支え合うことを大事にされていました。様々な活動を促進していくうえで、「核」となるコーディネーターの育成には、世代や所属を越えた「つながり」の形成が求められるでしょう。

② 活動の中心となるキーパーソンの育成 安藤委員

「チャレンジ精神をもつ人」「何かやりたい人」を育成し支える仕組みづくり

「チャレンジ精神をもつ人」「何かやりたい人」いわば「意欲のある人」は、そのコミュニティを活性化し、ひいてはその活動を「持続可能にする」大切な存在です。

では、「意欲のある人」をどう育て、支えるか。これは、それぞれの団体としても、その活動を支援する行政としても大きな課題であると思います。

市内で、多岐にわたって子育て支援活動をしている「せんだい杜の子ども劇場」は、発足から現在に至るまでの間に、自分達の価値観のすり合わせから方向性を見出し、大きな転機を迎えました。その時、彼らを支えたのは、「後押ししてくれる社会の動き（市民活動・市民協働などの考え方）」と「孤立しない環境（多方面の分野の人たちとの出会いとアドバイス）」でした。加えて、そこに「たくさん情報（メディアの発達）」を得ました。そして、「議論、熟議」を重ねて、今に至るといふ経緯を経ています。この過程に「意欲のある人」を支える仕組みのヒントがあると思われます。

また、彼ら自身、長きにわたる活動で、多くの人材を育ててきました。子どもの興味関心を引き出す場を提供し、「声がけ」をして参加を促す。そこから、子どもは好奇心を刺激され、「参加」から自主的に役割を担う「参画」へ。仲間とともに、挑戦と問題解決を繰り返し、成長のステージごとにステップアップしてきた参加者が、今は教師や子ども支援の現場で働く、または、地域を支える大人になった、という「子どもの力」の「循環」の具体例を多く有しています。

どちらの例も、そのプラットフォーム（前述「リアル」と「デジタル」のネットワークの形成）には、信頼のできる「伴走者」がいました。

また、調査したすべての団体が「雑談などを交えてざっくばらんに話せる場づくり」を心がけ、実践（いわきり子育てネットワークなど）または目標にしている（きしゃぼんぼ）ことから、コミュニティの活性化と意欲の向上には「雑談」の力と場が重要であると言えます。

さらに、市民協働の考えのもと、コミュニティ同士の刺激や研鑽、スキルアップを目的とした、横断的な交流や研修、人材派遣なども「学び合い」「育ち合い」に有用であると思われます。

また、就学前の子どもを持つ親世代や「何かやってみたい」という「意欲のある人」の発掘・育成には、入門、導入編としての「〇〇はじめての一步講座」というような、若い親世代が社会教育で繋がっていけるようなプログラムの起案、実施も有効なのではないかという

意見も聞かれました。そして、その発展形を後押しする際、既存のような在り方だけでなく、起業が身近になった若い世代の価値観にも合致するような組織形態の選択ができることが望ましいとも考えます。

「雑談」できる仲間とつながる「場」、「SNS を活用」した情報の発信と収集、「自分の思い」を形にできる手立て、時に見守り、時に寄り添う「伴走者」が揃って目標が達成されることで、充実感が生まれ、それが更なる「意欲」を生み出すのではないかと考えられます。

ボランティアスタッフの育成

「研修には学びと出会いがある。ボランティアスタッフに関しては、視野が狭まらないように、世の中に出て学習してもらう。ありがたいことに、生涯学習支援センターから情報も全て発信されているので、研修・講座は利用させてもらっている。」(せんだい杜の子ども劇場)という話からも、これまで行政で提供してきた学びの機会が有効に活用されていることが伺えました。

今後も、何がしかのボランティアとして関わるすべての人に向けて、子育てに関する基礎知識やスキル、コミュニケーション技術に関するもののほか、多様なテーマや話題を意識した研修やワークショップなどの企画立案と、その情報が行き渡り（周知方法など）、より選びやすく（申し込み方法など）、参加しやすい（場所、形式など）研修の機会の充実が望まれます。

また、横断的なボランティア同士の交流の場を設けるなどして、活動に対してのフィードバックや評価、情報交換の機会を作り、社会的なつながりを構築して活動に取り組める環境を整えることは、モチベーションの維持や意欲、スキルの向上のために有効ではないかと思われれます。

そのほか、せんだい杜の子ども劇場では、サロン、ママパパラインなどの電話相談窓口のボランティアに関して、「この活動は、市民ボランティアといえども命に関わるので責任が必要。自己実現の為だけでなく、責任があることなので研鑽してもらう。」と話し、より専門的な、レベルの高い研修（自主企画）を必須としており、「やりがい」と「責任」が背中合わせであることを再認識するに至りました。このような専門性の高いボランティア活動を健全に継続してもらうためのフォローアップの仕組みづくりも、今後さらに市民協働を進めていくのに必要不可欠だと思われれます。

③ 話し合いによる人材育成 石垣委員

委員だけではなく多くの人びとが話し合いをとおして、学びあう（例：生出）

仙台市では2023年（令和4）年度末までに全ての市立学校区でコミュニティ・スクールを導入しました。子どもの育ちに学校・家庭・地域が一体となって関わることを目的としています。

生出小学校では 2020（令和 2）年度に生出中学校と連携して生出小中学校運営協議会を設置しました。地域が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部のスーパーバイザーと、児童生徒に直接関わる団体・個人から委員を選出し、学校運営の方向性を決め、関わり方を一緒に考えています。

コミュニティ・スクール導入後は、委員同士の対話や委員以外の保護者や教職員・地域の方を加えた熟議により出された意見を元に、校長が学校運営の方向性を提案し、委員が承認をします。そして学校・保護者・地域がそれぞれに取組を行ったことについての成果や課題を話し合い、次に生かしていきます。この際、委員や委員が所属する団体は子どもの育ちに関わる主体者であるという意識が大切です。こうしたことから、参加者は地域づくりのファシリテーターを中心として対話や熟議の機会に「対話による、よりよい学校、よりよい地域づくり」について学んでいます。この中で参加者の気づきとして「対話を通して個々の考えを否定せずに聞き合うこと」「少数意見も大切にすること」「支援したい相手（子ども）の声を直接聞くこと」があげられています。また、学校づくり・地域づくりに関わる者として、情報を整理し、必要な人に届けられるよう今後も地域学校協働活動推進員などを中心にネットワークを構築していきます。

こうしたシステムが導入されることにより、地域のさまざまな立場の人同士が対話を重ねていくことで地域の課題を共有し、解決していく可能性が広がっています。この中で重要な役割を果たしているのが学校支援地域本部のスーパーバイザー、地域学校協働活動の推進員、そして対話の大切さと体験の場を運営するファシリテーターの存在です。生出小中学校では嘱託社会教育主事やプロのファシリテーターによる熟議を重ねることで学校運営協議会の委員だけでなく教職員・保護者・地域の方を加えながら対話し、その大切さを学び、よりよい学校づくり・地域づくりに生かしています。

以上のことから市内の他の地域でもそれぞれの学校区で対話による地域づくりを実践していくためには、求めに応じて指導者を派遣し、地域の実態を理解し、中長期にわたって寄り添いながら支援していくシステムがあるとよいと考えます。

2023（令和 5）年度からは仙台市教育委員会ではコミュニティ・スクールに講師謝礼の予算を計上し、必要に応じて各団体で外部講師を依頼しやすくなりました。また、市教委に CS アドバイザーを配置し、各学校を巡回し、実施状況や進捗状況を確認したり助言・支援したりしています。

コミュニティ・スクールは学校を核として、保護者と地域が対話によって多様な考えや立場を理解する学びの場です。委員だけでなく、できるだけ多くの人と共有することで、地域の特性を生かしながら子育てに関わる大人を増やす一助になるのではないかと考えます。

④ 社会教育関係職員の力量形成 高城委員

人と人をつなぐ役割も重要であり、人を生かす仕事

社会教育施設や社会教育関係職員は、「人材育成に関わる人材」の育成を支援することが求められます。市民センター職員や社会教育主事が専門の研修を生かしながら、その地域に合わせた取り組みを行うことで、新たな活動のリーダーとなり得る人材を発掘でき、様々な経験や出会いの場を意図的に創出することで、地域の既存の団体と新たな小さい活動メンバーのネットワークを作ることが可能となっています。仙台市には、市立学校に勤務し、社会教育主事（士）の資格を持つ教員に対し、仙台市教育委員会が社会教育主事を委嘱する制度があり、この制度は1971（昭和46）年から続く、全国的にも珍しいもので、仙台市独自の制度です。現在の激しい社会環境の変化の中で、子供たちを取り巻く問題が複雑化しており、社会総がかりで対応することが求められていることから、地域と学校が連携・協働して取り組むことが重要であり、嘱託社会教育主事の活躍が期待されます。

3（4）活動への支援（参加者の多様性と参加しやすさの促進） 阿部委員

人びとや情報が集まる「場」が周知され、人と人をつなぐコーディネーターや率先して子育てに関わる事業を行う人たち（キーパーソン）を支援したとしても、現に子育てをしている世代の人たちが実際に「場」を利用し、コーディネーターやキーパーソンなど人材育成に関わる人材と接する機会がなければ効果は得られません。ここでは子育て世代の人たちが参加しやすく、行動しやすくなる施策について考えます。

① 参加のハードルを下げる工夫

子どもたちをどのように育てたいか意識を共有する

子育て世代の人たちが興味を抱き、心ひかれた活動や団体があったとしても、既存の参加者だけで閉じられていたり、近寄りたがたい雰囲気だったりすれば、活動に参加しようとは思わないでしょう。

仙台市太白区にある生出地区では2020（令和2）年度に生出小・中学校運営協議会（以下運営協議会）を発足し、「子どもたちをどのように育てたいか」学校と地域が意見を出し合ってきました。学校または地域が主導するのではなく、参加者全員が対等の立場で私たち一人ひとりが子どもたちを育てていくんだと再確認する場になったようです。子育ての主体者として2022（令和4）年度に生出小学校高学年とで行った「トークフォークダンス」¹

¹ ある質問に対して、対面する大人と子どもがそれぞれ1分ずつ意見を交わし、時間になったら隣に移動していく対話会のこと

では、保護者からは自分の子以外の子どもたちの意見を聞くことができ頼もしかった、先生からは知らない人と楽しく話をしている姿を見ることができたと親目線での感想が見受けられ、子どもたちからは話を最後まで聞いてもらえて嬉しかったと、大人子ども双方から好評でした。

学校や地域が先生や大人の立場で子どもたちのためという目的で教育的な話をするだけでなく、地域住民のひとりとして子どもと一緒に遊ぶ機会が増えれば、地域の中で子どもたちの顔見知りが増え、結果交流が広まると期待できます。

活動する人びとが自ら楽しむこと

生出地域で活動している人たちは地域を育てる気持ちで自分たちが楽しんでいました。「楽しそうなことをやってみる」ことで、新しい人がイベントに参加しやすい雰囲気を作りだすことを大切にしています。ある人は「通学路であるお母さんから声をかけてもらい、そこから話をするようになり、活動に参加するようになった」と地域の人やイベントの雰囲気が参加するきっかけになったようです。

しかし、子どもたちを学校に通わせても親が学校に関わる機会は少ないのが現状。学校よりもイベントの開催が多い市民センターやコミュニティセンターなどが中心となって、地域行事を取りまとめたり、子育て環境改善につながる催しを企画していったりすることが期待されます。「いわきり子育てネットワーク」(P. 20 参照)は市民センターを活動の拠点としており、市民センターが地域と親子をつなぐ場所となっていました。

雰囲気づくりだけではなく、自分にとっても大切なのは楽しむこと。地域や子どもが満たされたとしても、自分が疲弊してしまつては長続きしません。参加者それぞれが自分の得意を活かしあうコミュニティが求められます。

② 多様な属性の人びとが参加できるための工夫

自身の年齢や所属、保護者の就労の有無、子どもの年齢に関わらず気軽に参加できるための支援(きしゃぼっぽ)

子育て世代の人たちにとって、子どもが傍にいるのは当たり前のこと。育児休暇中に学び直しをしましようとする人もいるかもしれませんが、育児をしながら(もしかしたら家事もこなしながら)自分の趣味や関心に時間を割くのは難しいかもしれません。特に公共の場では子どもたちが他の人に迷惑をかけないか気になります。趣味の時間だけではなく、買い物や窓口での手続きも集中することができません。

子育て世代が落ち着いて目の前の作業に集中するために、市役所や区役所、市民センターや図書館などの社会教育施設などに一時的に子どもたちを預かることができる場所がある

と望ましいのではないのでしょうか。と同時に、大人たちが子どもたちを受け容れる気持ちで接することが大切で、子育て世代の人たちが周囲の目が気にしなくてもよい状況が増え、子育て世代の人たちに心の余裕ができれば、新しい取り組みを始める気持ちにつながります。

3 (5) 小括 朴委員

近年、子育てをめぐる課題が複雑化・多様化する中、家庭や学校だけではなく、地域全体で子どもの育ちを支えていくことが求められています。地域全体で子どもの育ちを支えることが求められるようになった背景には、少子高齢化や地域のつながりの減少による地域の教育力の低下や、発達障害や貧困といった福祉的な課題の増加などがあります。また、こうした課題に取り組む地域における人材育成は長きに渡り課題とされてきました。

よって本章では、子育て支援に関わる4つの活動を取り上げ、人材育成の視点からその現状について検討を行いました。具体的には、地域で子育て支援を行っている「いわきり子育てネットワーク」、「せんだい杜のこども劇場」、「生出小・中学校運営協議会(コミュニティ・スクール)」、「子育て支援クラブきしゃぼんぼ」を対象にヒアリング調査をとおして検討を行いました。

その結果、地域全体で子育てを支えていくためには、ネットワークへの支援(人材育成に関わる「プラットフォーム」の形成)やヒトへの支援(「人材育成に関わる人材」の育成)、それから活動への支援は不可欠であり、4つの活動から確認することができました。

今回、事例として取り上げた4つの活動は、立ち上げたばかりの団体と長年に渡り活動を行っている団体を対象にしていますが、人材育成において共通の課題が見えてきました。

まず、地域人材の育成においては、プラットフォームになる「場」づくりです。近年、プラットフォームとしての場づくりが支援活動の活性化や持続可能なまちづくりにも有効であると言われていています。子育て支援活動においてもプラットフォームとしての機能を有する場づくりは今後の人材育成にもつながるものとして考えられます。新型コロナウイルス感染症の流行により、急速に日本社会全体のデジタル化が進展し、従来利活用が十分に進んでいなかった分野でもデジタル化が進んでいます。こうした状況下、子育て支援活動においても「場」の在り方が問われるようになり、オフライン場とオンライン場を横断的に有効活用することが求められています。また、支援活動を活性化するための「拠点づくり」は欠かせません。

また、「場」をとおした情報共有や情報発信は地域の人材育成に欠かせないものであり、よって市民センターなど社会教育施設を拠点とした活動の拡大や近年では SNS などを活用した情報の発信など支援活動においても変化が見られました。

次に、地域人材の育成においては「話し合いや対話」をとおした情報共有が重要であることも確認できました。

さらに、コーディネーターや、活動の中心となるキーパーソンの発掘をとおした子育て支援体制づくりが地域人材育成においては課題となっており、社会教育施設や社会教育関係

職員との連携体制づくりが必要です。このように子育てに関わる人材育成において時代の変化とともに、人材育成においてもさらなる工夫が必要になりますが、こうした課題は地域における人材育成において共通課題でもあります。地域における人材育成は持続可能なまちづくりにもつながるものであります。よって、地域人材育成に関わる人々（地域住民、行政、NPO など）と一緒に考える場づくりをとおしたネットワークづくりが求められています。

以上のように、地域における子育てに関わる人材育成には、専門的な知識の習得や地域に合わせたアプローチの模索、情報共有や連携の促進、そして地域の人々とのコミュニケーション能力の向上など、さまざまな要素が必要です。こうした課題をみんなで共有するための社会教育における取り組みが必要であり地域の人材育成につながると考えられます。

おわりに
(調整中)